

巻頭言

本研究所が設立されて10周年を迎えることができたが、偏に多くの方々に支えられた結果であると言える。ようやく1つの節目にたどり着いたが、設備・陣容・予算等については、まだまだこれからの整備が必要であると痛感している。この間の経緯と最新情報については、ホームページに記載されているので、そちらをご覧ください。最近の傾向は研究プロジェクト・セミナー等、英語教育の分野に特化しつつある。今後は他の分野の方々にもご参加戴き、研究の範囲を拡大できればと願っている。

本号は創立10周年の記念号として発行されるが、例年になく執筆者が増加し、充実した内容となっている。2つの研究プロジェクトの成果論文が3編、ご退職される先生方の玉稿、また共同研究員による学会発表等をまとめた論文、計6編の力作が収録されている。特に、鑑江・安部両学内研究員は、今年度末で組織を離れられるが、教師としてまた研究者としても誠に優れた人材で、それぞれにご事情はあるものの、研究所にとっては大きな損失である。個人的にも大変お世話になっており、この紙面をお借りしてこれまでのご貢献に対し、厚くお礼申し上げたい。

さて、英語教育を取り巻く状況は変化し続けており、学習指導要領の次回改訂により中学・高校では科目の名称や時間数・単位数の改変、免許更新制、小学校での英語授業開始への準備、早期英語教育への関心の高まり（反面、親の過剰な熱心さや誤った信じ込みの存在）等、次々とニュースが飛び込んできている。しかし、指導要領や教科書などの外的な要因が整備されても、学習者と直接対面する教師自身が変わらなければ、英語教育の成果が本物とはならない。コミュニケーション重視の英語教育が叫ばれて久しいが、一部には、現場の教育が大きく遅れているのも悲しい現実である。中高だけでなく大学においても、新しい動きと旧態依然としたものとの対立や混在があり、英語教育の改革にはまだまだ時間がかかると思われる。一方、小学校で英語が指導できる人材の養成は急務である。他にも、中学・高等学校を卒業する際に、生徒は英語の最低学力を保証されているのだろうか。大学入試センター試験以外にも、高等学校の卒業認定試験が広く実施されることを期待したい。いずれにしても、教師一人一人の意識が変わらなければ教育は変わらないという信念を、今後も訴え続けていきたいものである。

2008年2月

関西国際大学コミュニケーション研究所
所長 有本 純